

平成4年度 厚生省心身障害研究「母子保健に関する研究」

「ハイリスク妊娠に関する研究」総括報告書

主任研究者 武田 佳彦*

研究計画

加齢が妊娠・分娩に及ぼす影響を検討する目的で、前年度の文献調査で得た知見をもとに統一の調査プロトコルを作成し、研究参加施設19施設においてretrospective studyを行うとともに、並行して東京都母子保健センターの産科データベースの分析を行った。また、妊娠に関するutility測定のための予備アンケート調査を行った。

研究方法

本研究を遂行するにあたり、以下の如く分担研究班6班を構成した。すなわち加齢に伴う妊娠合併症に関する研究班(佐藤章班)、加齢に伴う妊娠偶発合併症に関する研究班(佐藤和雄班)、妊娠のリスクアセスメントに関する研究班(桜井班)、妊娠に関するutilityに関する研究班(北井班)、妊産婦母体死亡ニアミス症例の検討班(寺尾班)、高齢妊娠の管理指針の策定班(武田班)の6班を構成した。そして各班の関連施設における分娩例を対象に統一調査プロトコルを用いたretrospective studyを行い、各分担班のテーマに従って解析を行った。また、これと並行して年齢階層別に症例を登録して行うprospectiv studyを開始した。本年度より新たに追加された「妊産婦死亡ニアミス症例の検討」班ではHELLP症候群、子癇、羊水塞栓症など致命率の高い母体合併症の背景調査を行った。また、妊娠に関するutility測定については医師、看護婦、学生を対象にアンケート法によるutility測定を行った。

研究結果

1. 加齢と妊娠合併症

retrospective analysis

母体の加齢に関係するものとして、母体合併症では早産、前置胎盤、常位胎盤早期剥離などの妊娠後期出血、胎児・新生児合併症ではダウン症候群を始めとする染色体異常、奇形の増加が明らかとなった。また、周産期死亡率、早期新生児死亡率、新生児死亡率も加齢と共に上昇する傾向を示したが、その背景には母体の高血圧の有無が重要な意義をもつことが示唆された。分娩様式では加齢に伴い、産科手術の頻度が増加した。その背景には軟産道強靱、微弱陣痛、分娩停止、胎児仮死、前置胎盤、常位胎盤早期剥離などの産科異常が認められた。以上の検討から、加齢に伴う合併症に対するスクリーニングを積極的に行うことによりlow risk groupからhigh risk患者を抽出し、より密なる管理を行うことによって母児双方の予後の改善が期待される。

2. 加齢と妊娠偶発合併症

retrospective analysis

加齢の関与するものとして糖尿病、妊娠中毒症、子宮筋腫、本態性高血圧、甲状腺疾患が明らかとなった。これら妊娠偶発合併症が妊娠・分娩結果に及ぼす影響についてはさらに次年度のprospectiv studyの結果が期待されるが、糖尿病、甲状腺疾患など妊娠前に十分管理することによって妊娠予後の改善が期待される疾患では妊娠を前提とした妊娠前管理、すなわちpreconception

*東京女子医科大学

careの重要性が強調される。

3. 妊娠リスクアセスメントに関する研究

1) retrospective study - 1

1988年～1991年の間に東京都母子保健サービスセンターに登録された25944件の分娩例につき、母児双方の予後不良の指標を設定し、これらを有するものを「思わしくない分娩結果」と定義して、ハイリスク因子、合併症出現との関連を分析した。その結果、ハイリスク因子のうち、思わしくない分娩結果に至るものが明らかとなった。その詳細の検討にはハイリスク因子間の交絡因子の影響が出現するためにprospicive studyによる比較が必要とされる。

2) retrospective study - 2

129項目からなる調査票を作成し、参加19施設において1991年1年間の分娩例につき年齢階層別にデータ収集を行い、各分担当にそれらデータの解析を依頼した。

3) prospective study

参加19施設において妊娠16週未満の妊婦を年齢階層別に分類し、初診時のリスクアセスメントを含めて登録を開始した。平成5年2月末までに1700例の登録が終了している。次年度にはこれら登録例の妊娠・分娩結果につき詳細な検討を行い、妊娠各時期における医師、助産婦のリスクアセスメントの妥当性を含めた分析を行う。

4. 妊産婦死亡ニアミス症例の検討

妊産婦死亡を引き起こす頻度の高い産科疾患として妊娠中毒症、羊水塞栓症が挙げられる。妊娠中毒症ではその重症型である子癇、HELLP症候群が比較的頻度が高く、妊産婦死亡・ニアミスの発症に深く関連している。そこで参加施設における子癇、HELLP症候群、羊水塞栓症のretrospective study、画像診断を用いた子癇、HELLP症候群の病態解明、羊水特異成分を用いた羊水塞栓症の早期診断の試みを行った。その結

果、子癇の発生率は0.15%、HELLP症候群は0.06%、羊水塞栓症は0.025%であった。妊産婦死亡は2例(0.0025%)、早期新生児死亡は2例(0.025%)に認められた。羊水塞栓症は他疾患よりショック指数が高いことが明らかとなった。子癇は少なからず認められながら、その病態が解明されていないために有効な治療法が確立されていない。今回の検討により、子癇の病態に臓器の血管攣縮が無侵襲的な検査により確認されたことは今後の子癇・HELLP症候群の診断、管理において大変有意義なことである。

5. 妊娠に関するutility測定に関する研究

妊娠・分娩の過程は急性疾患に類似しており、殆どの例で後遺症を残さない。したがってutilityは1に近いと考えられるが、逆に新生児の心身障害、母体死亡などは頻度は少ないが大きなutilityの低下を来す。妊娠による母親の後遺障害のutilityは医学的には同程度と思われる妊娠以外の疾患により生じた後遺症のutilityより低い結果となった。以上の成績は実際に高齢妊娠・ハイリスク妊娠に対する対策を講ずるにあたり、考慮する必要があると考えられる。

6. 高齢妊婦の管理指針の策定

東京都母子保健サービスセンターに登録された約25,000の分娩例から妊娠・分娩に関連する事項について相対危険度を年齢階層別に算出することにより、母体の年齢と妊娠・分娩に伴うリスク因子との関係について検討した。各因子について母体年齢が25歳以上30歳未満を相対危険度1として5歳刻みに相対危険度を求めると、母体年齢が35歳以上で相対危険度が1.5倍以上に増加するものとして、妊娠に伴う合併症としては1) 妊娠糖尿病、妊娠中毒症、前置胎盤、常位胎盤早期剥離、子宮内発育遅延が挙げられ、その結果生じる望まれない事態としては2) 手術分娩、分娩遷延、新生児重症仮死、早産、未熟児出産などが挙げられた。

2) のような事態の発生を予防し、安全な分娩を確保するためには35歳以上の妊婦をハイリスク妊婦として保健事業の中で特別に対応する必要があると考えられる。特に子宮内発育遅延、前置胎盤、常位胎盤早期剥離などの早期発見に超音波断

層法が有効であることから、妊産婦健康審査の項目に超音波検査を導入し、これらの疾患を早期に発見し、重点的に管理することにより、妊婦や児の予後の改善が大きく期待される。



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



研究方法

本研究を遂行するにあたり、以下の如く分担研究班6班を構成した。すなわち加齢に伴う妊娠合併症に関する研究班(佐藤章班)、加齢に伴う妊娠偶発合併症に関する研究班(佐藤和雄班)、妊娠のリスクアセスメントに関する研究班(桜井班)、妊娠に関する utility に関する研究班(北井班)、妊産婦母体死亡ニアミス症例の検討班(寺尾班)、高齢妊娠の管理指針の策定班(武田班)の6班を構成した。そして各班の関連施設における分娩例を対象に統一調査プロトコルを用いた retro-spective study を行い、各分担班のテーマに従って解析を行った。また、これと並行して年齢階層別に症例を登録して行う prospective study を開始した。本年度より新たに追加された「妊産婦死亡ニアミス症例の検討」班では HELLP 症候群、子癇、羊水塞栓症など致命率の高い母体合併症の背景調査を行った。また、妊娠に関する utility 測定については医師、看護婦、学生を対象にアンケート法による utility 測定を行った。